

最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	上原 快佐(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 教育行政について</p> <p>(1) 沖縄県県外進学大学生奨学金制度の応募状況について伺う。</p> <p>(2) 制度の拡充と今後の方向性を伺う。</p> <p>2 離島課題について</p> <p>(1) 前回質問後の西表島西部地域のジャンボタニシ(スクミリンゴガイ)による被害状況と県の対応、他地域の状況を伺う。</p> <p>(2) 粟国港内の未整備箇所の計画及び接続道路の改修について伺う。</p> <p>(3) 小規模離島における妊産婦支援及び産後ケアの状況について伺う。</p> <p>(4) 火葬場のない小規模離島の現状及び支援について伺う。</p> <p>3 福祉行政について</p> <p>(1) ひとり親家庭に対する本県の支援制度について伺う。</p> <p>(2) 高齢者の生活状況調査の結果への見解について伺う。</p> <p>4 保育行政について</p> <p>(1) 発達支援保育に係る県内11市の取組状況について伺う。</p> <p>(2) 発達支援児診断の状況について伺う。</p> <p>(3) アレルギー児に対する県としての支援について伺う。</p>			

一般質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	新垣 光荣(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍基地等に起因する諸問題に係る沖縄県への差別的対応について、知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 学校給食費無償化事業とバス通学費等支援事業の成果検証と県財政等について見解を伺う。</p> <p>(3) 観光宿泊目的税の配分の整合性と離島住民への配慮、使途について見解を伺う。</p> <p>2 サンライズベルト構想の展開について</p> <p>(1) サンライズベルト構想具体化の進捗状況と課題、対応策、知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 大型MICE施設の入札について、事業者参入環境の課題と対応策を伺う。</p> <p>(3) 東部海浜開発地区を核としたスポーツコンベンション拠点形成の進捗状況を伺う。</p> <p>(4) 伝統芸能文化の保存・継承・発展等に係る文化情報発信拠点形成の課題を伺う。</p> <p>3 中部圏域自治体の特性と課題、県や県警との連携について</p> <p>(1) 中城村・北中城村共同まちづくりに係る「中部広域移行の提言書」について、知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 中城村南上原交番設置に伴う、2駐在所(津覇・伊舎堂)の廃止案があるのか、県警の見解を伺う。</p> <p>(3) 西原町旧琉大病院・医学部の跡地利用の事業化と地域振興に向けた連携について、進捗状況と課題、対応策を伺う。</p> <p>(4) 西原町池田地区の土砂災害現場の対策と土地所有等に係る県の対応策を伺う。</p> <p>4 スポーツ振興と学校教育について</p> <p>(1) 2034年沖縄開催予定の国民スポーツ大会(旧国体)に向けての施設整備について、進捗状況と課題、対策を伺う。</p> <p>(2) 国民スポーツ大会等参加競技団体への支援拡充と強化選手の負担軽減について伺う。</p> <p>(3) 条例の一部改正に伴う自転車競技場の整備と施設管理の課題、対策を伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	平良 識子(沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 沖縄の自立経済発展に最も高いポテンシャルのある那覇空港に隣接する陸上自衛隊那覇駐屯地について、面積、使用内容、当該地の経済的評価について伺う。			
(2) 那覇市に残された広大な一等地である陸上自衛隊那覇駐屯地は、国際機関やグローバル企業の誘致、金融特区等、その跡地利用は、次代の沖縄を牽引するものであり、沖縄の自立経済の実現に資するものである。戦後80年、玉城県政は返還及び整理縮小を国に要請し、跡地利用に道筋をつけるよう提案する。見解を伺う。			
(3) 現在、外務省が所有・保管している琉米条約等の「琉球国3条約」原本の沖縄移管について、昨年6月定例会において提案したが、進捗状況について伺う。また、来年秋開館予定の中城御殿跡地整備事業における御内原エリアに国宝が収蔵、展示されるが、開館の目玉事業として、「琉球国3条約」原本の展示をしてはどうか。			
2 平和行政について			
(1) 糸満市南部の未開発の緑地帯について、沖縄戦戦没者の遺骨がいまだ多く残されている。将来にわたり遺骨収集が行えるよう県有地化することを提案するが、見解を伺う。			
(2) 第32軍司令部壕跡のガイダンス施設の整備場所について、再検討を求める声が複数上がっている。計画に盛り込まれた現在地の見直しについて求める。見解を伺う。			
3 公共交通について			
(1) 先月20日、衆院沖縄北方特別委員会との面談において、鉄軌道の整備に関して、知事は、内閣府の調査で費用対効果の面で課題があると説明し、中南部の渋滞対策は喫緊の課題だとして、那覇一名護間の鉄軌道整備が難しい場合も「中南部から先に、LRTも含め整備したほうがいいのではないかと考えている」と語ったと報道されている。中南部のLRTを含む先行整備について、改めて知事の見解を伺う。			
(2) まちづくりと交通を全体的・一体的にデザインすることにより、真に県民の利便性につながる公共交通が実現できると考える。そのためには、交通、都市計画、基地跡地利用が一体となった執行体制、これまでの議会質問でも取り上げられてきた、いわゆる「交通局」的な組織が不可欠と考える。そこで、組織体制の整備と軌道系の公共交通システムの導入の実現に向けた知事の決意を伺う。			
4 教育行政について			
(1) がん教育について、学習指導要領にも盛り込まれているが、外部講師の活用状況は、文科省調査で沖縄は3.3%で全国2番目に低く、外部講師派遣費が課題としてあり、取り組む団体より県及び県教育委員会に対して支援要請が出されている。外部講師派遣費の補助の創設を求める。対応について伺う。			
(2) 公立小中学校の学校給食において、通常の給食を食べることが難しい児童生徒への二次調理(ペースト食)の提供について、県内の実態及び整備要望の実現が進まない課題は何か。障がいを持つ児童生徒への合理的配慮、インクルーシブ教育、食育の推進、市町村での対応の課題解決に向けて、県の支援対応が必要ではないか。			
(3) 義務教育課程における公立学校の修学旅行にかかる民間施設入場料の教職員の費用負			

担について、教職員は生徒管理及び職務命令により入場しており、その費用負担は、行政が対応すべきである。現状と今後の対応について伺う。

5 選挙管理委員会事務について

選挙当選人について、当選証書における名前を戸籍名ではなく、届出名にすることについて伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	仲村 未央(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 農業・畜産の振興について 沖縄県の2023年農業産出額は、前年比11億円減少し879億円、2年連続で900億円を下回った。10年後、75.7%の農地が後継者未定との調査結果も明らかとなった。</p> <p>(1) 県は現在、「沖縄県の食料自給率向上等に向けた調査検討業務」の企画提案を募集しているが、その目的を伺う。</p> <p>(2) 畜産の産出額は393億円(構成比44.7%)で本県農業の基幹的な地位を占めている。農林水産振興計画に基づく畜種ごとの生産計画と達成率を伺う。生産農家戸数の推移についても伺う。</p> <p>(3) 生産計画と食料自給率の関係を伺う。例として、学校給食に提供される生乳(学乳)に占める県産乳の割合について目標値があるのか伺う。</p> <p>(4) 島嶼県沖縄の農業政策として、食料自給率や地産地消の目標と生産計画を連動させることが必要ではないか。物価高への緊急支援と中長期の生産を確保する、推進体制の構築や基金の創設等についても検討されたい。</p> <p>2 県立高校通信制課程の取組について 文科省の学校基本調査(速報)によると、通信制高校に通う生徒が2025年度に初めて30万人を超え過去最多となり、高校生全体の約10人に1人に上るといふ。同省の2026年度概算要求には、定時・通信制高校の事業として不登校経験など多様な背景に応じた学びの充実、卒業後の進路を見据えた支援等も盛り込まれている。</p> <p>(1) 県内の通信制高校に通う生徒数と全体に占める割合を伺う。</p> <p>(2) 県立高校通信制課程の志願者の推移を伺う。定員を大幅に超える志願状況があるが、選択の背景をどのように見ているか。不登校経験のある生徒の割合や支援の取組について伺う。</p> <p>(3) 県立全日・定時・通信それぞれの課程における教員数全体に対し、非常勤教員の占める割合を伺う。</p> <p>(4) 県は、高校生等が安心して教育を受けられるよう、公立・私立にかかわらずバス通学費支援を行っているが、県立の通信制の生徒だけが対象から外されているのはなぜか。</p> <p>(5) 就学支援員や就職支援員の配置等、多様な背景に応じた教育をきめ細やかに行えるよう体制づくりを求めたい。</p> <p>3 日米地位協定について</p> <p>(1) 米軍施設・区域外における軍事管轄権の行使について、県の認識と対応を伺う。</p> <p>(2) 神奈川県横須賀市で2024年9月に起きた米兵による交通死亡事故の裁判で、「米国の方針として執行猶予判決が確定した場合、被告を本国へ移送することを迅速に検討することになっている」ことが米兵側から提出された証拠から明らかになった。執行猶予付有罪判決であれば、米兵を速やかに帰国させることが米国の方針であったことについて、沖縄県は知っていたか伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 戦後80年の節目の年に沖縄戦の歴史的事実にあらがう政治家の発言や認識が、一部国民やとりわけ若者へミスリーディングしている実態を危惧している。沖縄戦の実相は戦後80年間の県民の血のにじむ努力による歴史検証や、地獄の体験をした証言を基にまとめられた歴史資料として後世に語り継ぐべく平和の鼓動だということを改めて認識をしているところだ。「新たな戦前をつくらない」戦後80年事業が展開されている。歴史の最前線に立つ知事としてその理念・方針、決意を伺う。

(2) 北東アジアの平和構築のためにオブザーバー参加をしている「北東アジア地域自治体連合(NEAR)」は国としての意見の食い違いを乗り越え、対話の大切さを実践する自治体連合だと認識をしている。正会員参加でアジア地域の平和構築のリーダーとしての期待が高まるがその取組状況と今後の方針を伺う。

(3) 核廃絶に向けて

ア 1960年代、広島型原子爆弾の70倍の破壊力を有する「メースB」核巡航ミサイルが沖縄に4か所配備されていたという。69年に「核抜き返還」合意で撤去され、唯一遺構が恩納村に残されている。世界で唯一の被爆国として核兵器の悲惨な結果や核廃絶の重要性を後世に語り継いでいく上で、県内のこの発射基地遺構はとても貴重だと考える。国会議員による「核武装は安上がり」発言や核武装に約14兆円が使われる現実がある。一宗教団体の所有だが、平和教育の観点から積極的な活用を期待したい。沖縄県の核廃絶に対する考え方と、「発射基地遺構」の存在を認識する上で知事の視察を求めものだ。見解を伺う。

(4) 差別・分断を生む排外主義について

ア トランプ大統領の難民・移民排除政策、アメリカファーストの潮流、ヨーロッパや世界で広がる排外主義の矛先はやがて全ての人に向けられるというのは歴史の教訓である。我が国でも参政党の「日本ファースト」を掲げた政策が物議を醸し出している。世界中で沖縄の移民が受け入れられ、「イチャリバチョーデー」の言葉の下、人間関係の大切さ、お互いを尊重する尊い精神の沖縄県はむき出しの暴力を断固拒否する姿勢を見せていただきたい。全ての民族、外国人をケアし、日本国内でモデルとなる政策の構築が重要だと考える。見解を伺う。

イ 世界に広がる42万人を超える沖縄県人、移民125周年という長きにわたり異国の地に根差し、ウチナンチュ魂を受け継いできた先人たちに心から感謝を申し上げたい。その歴史は県民の財産であり、国際社会に誇るべきコミュニティーである。その史実を次世代へ継承すべくドキュメンタリー映画の構想がある。構想に対する県の評価・見解を伺う。

2 性暴力被害、防止対策について

(1) 国際家事福祉相談所のこれまでの相談件数、解決事例、5年間の実績を伺う。また米軍人は、軍の指揮命令系統に属し軍法会議の対象になる反面、軍属は指揮官の命令系統になく、責任の所在が曖昧である。両者の実態から相談体制の課題、地位協定の壁が表面化している。県の認識とこれまで改善に向け、どのような議論が交わされているか、対策も併せて伺う。

(2) 沖縄県の性犯罪の実態について

- ア 不同意性交犯罪、強制わいせつ罪の3年間の検挙件数を伺う。
 - イ 日本全体の米軍人・軍属による検挙件数、沖縄県の検挙件数と全体に占める割合を伺う。
 - ウ 県内発生のみ軍（軍属含む）関係と県民の検挙件数の割合、特徴について。
- エ 2025年度警察庁の調査によると2023年度に18歳未満の子どもが被害に遭った犯罪の検挙数が4850件という数字がある。被害者の低年齢化が問題視されている。県内の実態を伺う。

- (3) こども性暴力防止法（24年制定）の来年度施行に向け、その準備が重ねられている。日本版DBSの中間取りまとめがこのほど発表された。国、県、市町村との連携、保育所・学童保育所・教職員等子どもたちを取り巻くあらゆる機関が対象となるが、その取組を伺う。
- (4) 多発する性犯罪、性暴力から県民を守るため大阪府・福岡県・茨城県では防止条例が制定されている。今月には三重県でも議会に提案されると聞いている。本県の認識について伺う。

3 うるま市の無形民俗文化財である闘牛の県指定について調査の進捗状況を伺う。

4 性の多様性について

- (1) 本県では「沖縄県差別のない社会づくり条例」において、性的指向や性自認を理由に差別を禁じている。那覇市議の「トランスジェンダーは伝染する」発言はまさしく条例違反ではないのか。公的立場の議員の発言に県民・当事者からは発言の撤回を求める声が多い。見解を伺う。

5 教育行政について

- (1) 戦後80年、沖縄戦に対する歴史認識修正発言が飛び交う昨今、これまでの平和教育の実績と偉業を次世代に確実に伝えるために教育長として正式な談話や声明を出す必要があると考える。今後の平和教育推進のためにも、初となる教育長談話を発出することは大きな意義があると思うが、教育長の見解を伺う。
- (2) 学校図書館司書の採用試験実施について
国の就職氷河期世代支援策に準じ、選考試験未実施期間（24年間）に受験年齢を超えた学校司書に対し、大分県では社会人枠として受験の機会が設けられた。学校図書館は、生徒の精神的居場所となっている実態もある。経験値の継承からも学校司書の配慮ある選考試験の実施が求められるが、教育長の見解を伺う。

6 観光政策について

- (1) 観光事業者事業継続・経営改善サポート事業交付決定取消し及び返還請求について、宮古島市の事業内容、返還に至った経緯・課題・県の対応・今後のスケジュールを伺う。
- (2) 観光客（外国人含む）によるレンタカー利用の問題が社会問題になっている。急ぎの対策を求める。

- ア 交通事故が発生しやすい場所やその実態把握、迷惑行為に至る原因の調査分析について取組状況を伺う。
- イ 改善策について多言語による道路標識整備やレンタカー会社の研修等が必要だと思うが、実施状況について伺う。

7 うるま市宮城島の土砂搬出現場の赤土流出問題について

- (1) 本年5月の同現場からの赤土流出問題について、市民団体からの訴えで、これまで沈殿池としてきた場所が県有地であり30年以上不法占拠していたことが明らかになった。環境保全の責務の認識が欠けていると指摘せざるを得ない。その経緯と赤土流出防止対策改善策の指導・管理スケジュールを伺う。

8 PFOS問題について

- (1) P F O S 除去補助費が国の適用外となり、16億円の県負担という驚く報道がある。米軍由来の蓋然性が高いと言われ原因究明のための立入調査を求め、実現されないままのこの予算編成についてじくじたる思いを持っている。その経緯と対応策を伺う。
- (2) P F O S 健康調査の実施に向けて、詳細の検討がなされている。検査の対象が重要だ。中でもやはり基地内で就労している基地従業員の健康調査は優先されるべきと考える。取組を伺う。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	西銘 純恵(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米兵による性暴行事件について</p> <p>(1) 1995年、30年前に3人の米兵によって少女が性暴行された事件について、2人の米海兵隊に前科があったと沖縄タイムスが報道した。米軍は前科がある者の入隊を認めない原則となっているが、事件当時、海兵隊の入隊者のうち22%、7000件の犯罪歴のある入隊者がいたという。全国の7割の米軍基地が集中し、大半を海兵隊が占める沖縄は、米軍犯罪の温床になっているのではないかと。犯罪歴のある米兵の実態把握を日米政府に強く要求し、その結果を公表すべきではないかと。また、海兵隊の撤退を求めるべきではないかと。知事の見解を問う。</p> <p>(2) 16歳未満の少女への誘拐・性暴行で二審でも懲役5年の判決が下されたが米兵は上告した。沖縄県警が逮捕できず身柄が米軍基地内に置かれた米兵は拘束されていたのか、どんな処遇だったのか全く明らかにしない。この事件を政府が隠蔽したことも米兵を擁護する行為にほかならない。日米安保条約(軍事同盟)によって米軍基地が置かれ、米軍専用面積の7割が集中している沖縄で米兵犯罪が絶えない。沖縄県警が逮捕して取り調べ、起訴ができるように、日米地位協定の抜本改定は急務である。知事の見解を問う。</p> <p>2 浦添新軍港建設問題について</p> <p>(1) 浦添新軍港建設の工事期間、総事業費、全体計画の内容等、県は防衛局から説明を受けているか。防衛局は県や県民への説明責任がある。知事の対応を問う。</p> <p>(2) 第30回那覇港湾施設移設に関する協議会で沖縄県が軍港面積などで指摘した事項。それに対して防衛局はどう対応したのか。</p> <p>(3) 環境影響評価の配慮書において、沖縄県が提出した意見で方法書に記載を求める事項は何件あったか。防衛局の対応はどうか。また、県が軍港面積を最小限に抑える必要がある。49ヘクタールにした算定根拠や埋立ての必要性について方法書に記載するよう求めたが、防衛局はその対応をしたのか。</p> <p>(4) 公有水面の埋立てで環境影響評価方法書に軍港供用後の米軍活動が含まれていないのは「法的に問題がある」と環境学や環境アセスの専門家が指摘している。軍港が供用された場合の環境影響も調査、予測しなければならないのではないかと。環境アセスの対象にすべきではないかと。</p> <p>(5) 沖防波堤はどれだけ延長して全長は何キロメートルになるのか。どこが建設するのか。従来のように国土交通省の事業として防波堤の建設をすれば、これまでの実績から試算して、完成までにかかる費用はどれだけで期間は何年を要するか。</p> <p>(6) 浦添新軍港が使用開始されたら沖縄県の権限は及ばないのではないかと。米軍軍艦や潜水艦、最新鋭のミサイルを運搬できる無人艇の配備、オスプレイの使用など、現有機能どころか機能が一層強化された軍港となるのは明白である。基地の機能が強化される浦添新軍港建設に反対し、那覇軍港は無条件で早期返還を求めるべき。</p> <p>3 ガマフヤーの遺骨調査によって、糸満市の束辺名で軍服と遺骨が発見され、周辺にも埋葬されているという。また、元琉球大学教授の保坂廣志氏が県立公文書館所蔵の米軍記録から旧日本軍第32軍連隊の遺体埋葬記録を発見している。県は政府に抜本的な財政支援などを求めて、調査、遺骨収容、DNA鑑定を行い、遺族の元に早く帰れるようにすべきではないかと。</p> <p>4 県は中学卒業まで子ども医療費の窓口無料を実現したが、高校卒業まで拡充すると負担額</p>			

はどれだけ増えるか。市町村と協力して拡充することについて

5 教育行政について

- (1) 県の支援で中学校の給食費無料化が4月から実施されたが、支援を受けていない中学生がいるという訴えがある。なぜか理由を伺う。また、人数は何人になるか伺う。
- (2) 小・中、県立学校の直近の教員の未配置状況は3年前に比べて改善されているか。4月に比べてはどうか、未配置の増える理由をどう捉えているか。
- (3) 県教育委員会は、正規教員の割合を全国並みにする採用計画を実施しているが進捗状況と課題を伺う。臨時教員の本採用を抜本的に増やす改善策が必要ではないか。
- (4) 定時制・通信制の現場教員から、困難を抱える生徒の就学継続支援にフルタイムの支援員配置や細やかな生徒支援には本務教員を増やすことだと切実な要望がある。現場教員との意見交換を行い、速やかな改善が求められるが対応を伺う。

6 群島沖縄臨床研修センターが400人の血液検査を行い、PFAS血中濃度と心血管リスクとの関連を国内初で検証報告している。その内容は、検査した全員がPFAS濃度が全国平均より高く基準値を超え健康リスクがある。約4割はPFHXS濃度が30倍高く、高リスク群に該当して心筋梗塞や脳梗塞のリスクが増加する可能性が高まるという報告である。沖縄県民は米軍基地によって、長年、PFASに暴露されてきたのではないか。北谷浄水場から水道水の供給を受けてきた住民、普天間基地など基地周辺の住民は不安を抱えている。

- (1) 県が米軍基地内に立入調査を行うこと。
- (2) 県が市町村と協力して血中濃度検査を行い、費用負担は日米政府に求めること。
- (3) PFAS除去のための16億円の活性炭費用の県民負担に怒りが広がっている。知事の見解を問う。また、日米政府が費用負担をすべきではないか、見解を問う。

7 読谷村は救急病院がなく、長年、米軍基地を挟んだ遠方の東部地域への救急搬送を強いられてきた。住民の命や観光客の命を守るために二次救急病院と地域包括ケアシステムを構築する病院建設と病床数確保のための要請が県や議会になされている。対応を伺う。

8 浦添市内間の崖崩れ対策の進捗、今後の取組を伺う。

9 集中豪雨による河川の氾濫が各地で甚大な被害をもたらしている。安謝川の浦添市内間3丁目付近の雑木の繁茂、小湾側の浦添市大平から下流に向けて雑木の繁茂、土砂の堆積で住民から伐採などの要望が寄せられている。安全対策を急ぐべきだが取組を伺う。

10 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	仲宗根 悟(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 南西諸島などで行われた日米合同訓練「レゾリュート・ドラゴン25」は、約1万9000人が参加し過去最大規模と言われている。近隣諸国との緊張をより高めるものであると考えるが、訓練内容と県の対応について伺う。</p> <p>(2) 石破総理が退陣を表明した。地位協定改定に期待したが、進展は見られぬままとなった。石破総理の退陣をどのように受け止めているか伺う。</p> <p>2 基地から派生する諸問題について</p> <p>(1) 嘉手納飛行場及び普天間飛行場の航空機騒音は、周辺住民の生活や健康に重大な影響を与え、環境基準をはるかに超えている。国や米軍の軽減策は取組がなされていないのが現状である。県の対応と対策を伺う。</p> <p>(2) せめて静かな夜を過ごしたいとする住民の願いもむなしく、夜間・早朝における航空機の離着陸が繰り返されている。日米間で取り交わした航空機騒音規制措置で示した合意に反するものであり、協定そのものが形骸化している状況にある。見解を伺う。</p> <p>(3) 住宅防音工事対象地域の拡大及び区域指定告示後に建築した住宅にも適用できるように求めるなど防音対策の充実を図るべきであるが、県の対応を伺う。</p> <p>3 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 本県の農業分野における生産高の現状を伺う。</p> <p>(2) 畜産業の現状と課題を伺う。</p> <p>(3) 遊休農地を利用し小麦の栽培を普及できないか。他県などでは、特産品の麺づくりの原料となる小麦の独自の品種を農研センターと連携し確立していると聞く。本県独自の小麦の生産・育成はどのように考えているか伺う。</p> <p>(4) 地産地消の取組を伺う。</p> <p>4 読谷 - 沖縄市を結ぶはしご道路の実現に向けて</p> <p>(1) 読谷村などから強い要望のある国道58号伊良皆北丁字路より米軍施設区域内を通り、沖縄市登川付近と結ぶ道路の整備について、共同使用を前提に、県軍用地転用促進・基地問題協議会から日米関係機関に協議の場を求める決定をしたとするが、内容を伺う。</p> <p>(2) この道路は、沖縄島中部の東西をつなぐ交流のアクセス道路として、中部市町村会などから長年要望されてきた経緯がある。ぜひとも実現に向けて取り組んでいただきたい。決意を伺う。</p> <p>5 読谷村内への民間病院設立について</p> <p>(1) 読谷村では、誰もが住み慣れた地域で暮らし、生涯を全うすることができる仕組みとして、医療、福祉、介護、保健の有機的連動体制を担う読谷型地域包括ケアシステムの構築を進めている。その中心的施設となる高齢者救急と回復期機能を併せ持つ地域包括</p>			

医療棟機能を有する有床病院の設立に取り組みたいとしているが、県の見解を伺う。

- (2) 急性期病床の病床逼迫を招いているのは、いわゆる「出口の問題」である回復期機能の不足による転院調整の難航にあるとしていることから、今回の読谷村における回復期機能を併せ持つ病院設立は時宜を得た計画と考えるが、どのように捉えているか伺う。
- (3) 恩納村で発生した救急事案の80%が中部地区の病院（中頭病院、県立中部病院、中部徳洲会病院）に搬送している。読谷村へ病院を設立した場合、救急搬送時間の短縮、アクセスのしやすさ、ドクターヘリの場外離着陸場（読谷村多目的広場）の利便性、患者・家族の負担減など効果が期待されると強く要望している。また、沖縄県のリーディング産業である観光業においても、本島西海岸地域は県内有数のリゾート地となっており、今後の観光の量から質への転換において、多くの観光客の安全・安心を確保するためにも、読谷村への有床病院の設立は必要と考えるがどうか伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について